

女性デジタル人材育成支援事業【新宿区】

個別事業費	16,988 千円
交付金額	7,200 千円

地域の実情と課題

新宿区には他区と比べ多くの企業が存在し、昼間人口も多いことから、就業市場や雇用の流動性が高い。新宿区の産業構造として、就労ポータルサイト「新宿区しごと図鑑」では掲載企業105社のうち84社がIT関連企業である。また、25～54歳までの女性区民の未就業者は全体の11%も存在し、女性人口は平成12年～令和4年まで増加していることから、女性に対する就労支援が課題であり、需要も高い。

目的・目標

【目的】

テレワーク・IT業界に興味がある、またはコロナ等の影響により離職し復職を目指す女性のデジタルスキルの取得を支援し、テレワーク等の柔軟な働き方による就労機会の創出をするとともに、個人に寄り添った伴走型の就労支援を行う。

【目標】支援者数80名

【実績】支援者数113名

事業の特徴

デジタルスキルの取得支援に留まらず、託児サービスやパソコンの貸出、就労情報のメール配信、個別相談の実施による伴走型支援を並行して行い、マザーズハローワーク東京と連携して就職までの出口支援を行う。

連携団体

マザーズハローワーク東京

事業の効果

目標を80名と設定していたが、セミナーでは113名、研修では109名の参加に繋がり、多くの女性に対して支援を行うことができた。また、本事業での支援により、6名の方が就職に繋がった。

今後の課題

令和5、6年度では研修受講者に対して、研修で学んだ内容の質疑応答や受講者の不安や悩みの解消を目的とした「フォローアップ交流会」を実施したが、受講者からの需要があまり見られなかった。令和7年度では実施内容を見直し、「デジタルワーカー交流会（仮称）」として柔軟な就業形態で勤務している研修受講者のロールモデルとなるような者を招き、現在のワークライフバランスの講演や研修受講者との質疑応答を行う。これにより、デジタルスキルの取得のみならず、就業意欲の向上を図る。

事業の概要

デジタルスキルの取得支援

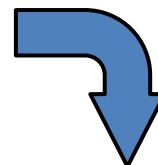
〈セミナー〉
デジタルへの
マインドセット



〈研修〉
デジタルスキル
取得支援



〈交流会〉
研修の疑問点や
就職への不安
の解消



伴走型支援

パソコン
貸出



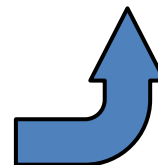
対面開催
の託児
サービス



定期的な
就労情報
メール配信



個別相談
の実施



就職に
向けた
出口支援

- ・マザーズハローワーク
東京連携セミナー
- ・マザーズハローワーク
東京の紹介
- ・個別相談での模擬面接、
履歴書等の書類添削
- ・区が実施する
就労イベントの案内

